

◆戸別収集・有料化全市実施説明会 Q&A

平成 25 年 7 月 30 日 (火) 午後 2 時から午後 3 時 30 分

場所 深沢学習センター 第 1 集会室

参加者 46 名

- 1 鎌倉市のごみの現状について
- 2 戸別収集・有料化説明 DVD 上映
- 3 モデル事業等についての概要説明
- 4 質疑応答

Q 戸別収集になるとごみの減量意識が高まり、8,000 トン減量するとのことですが、なぜそんなに減るのでしょうか。ごみは有料化で減ると考えられます。14 億円もの莫大な費用をかけて減量できるなんて、仮定の話ではないでしょうか。戸別収集はやめて、有料化でクリーンステーション収集にすべきだと思います。ごみの減量 8,000 トンが実現されない場合、名越クリーンセンターだけでは焼却しきれず町にごみがあふれてしまう状況では困ります。今 2 か所あるごみ焼却施設を 1 か所だけにするのは無理な話だと思います。

A ごみの減量は、合計で 8,000 トンを見込んでいますが、そのうち家庭系ごみの戸別収集有料化で見込んでいる減量効果は 3,500 トンです。それ以外は、事業系の分別や手数料改定等により減量する計画です。戸別収集を行うことは、分別の悪いごみを出した人が明確になるとともに、ごみ出しの意識が高まるため、戸別収集と有料化を両方実施することでごみの減量効果が上がると考えています。これまでの説明会でも、クリーンステーションの管理がうまくいって、分別もできるという地域では、戸別収集は実施しなくてもいいとのご意見をいただいているため、本件については、9 月の説明会において回答していきたいと考えています。

Q 今の方と同じような意見ですが、有料化については国の方針が決まっています、他の自治体でも 60 数パーセントが実施していると伺いました。税金を支払っているのに、手数料を払うのは税金の二重払いになるので心外ですが、やむを得ないとも考えます。

しかし、戸別収集については絶対反対です。今の説明では、行政の有利な数値のみ提示していると思います。以前の市長が参加した説明会では、西鎌倉地区では 70~80 パーセントの人が従来のクリーンステーションを続けてほしいと言っていたと聞いています。全国で 60 数パーセント実施というのは有料化での数字であり、戸別収集の数字は、ほんの数パーセントなのではないでしょうか。DVD では、鎌倉山の事例が出ていますが、あのよう
に玄関の周りが広くて敷地に余裕のあるところばかりではありません。もっと道路際に建
って敷地に余裕のないところの例は出されていません。行政の都合の良いところばかり説
明しているのでは、行政を信用できません。悪いところも含めて説明してください。戸別
収集には、プライバシーやカラスの問題などもあります。先日戸別収集をしているところ
を通行したときに、誘導員がおらず、収集車両が止まったり進んだりして、大変危険だと
感じました。

また、DVD では町が綺麗になって明るくなったとの感想でしたが、戸別収集を実施し
ている他の自治体を訪問したとき、そこでも一応敷地内に出すことになっているのですが、
それが守られず、それぞれが道路にごみを出すのでかえって汚くなり、まちの美観が損な
われていました。戸別収集を行うことについて、排出者責任の明確化、美化など抽象的な

理由では納得できません。

戸別収集で5億2,000万円の経費がかかるデメリットを良く考え、4億5,000万円の収入財源をより有効な施策に使うべきです。

鎌倉市が交付団体になったのであれば、経費をかけないようにすべきです。

A 誤解があるといけませんが、決して数値を隠して説明しているというわけではありません。西鎌倉の住民の84パーセントの方から、クリーンステーション収集を希望していると伺っています。確かに、有料化に比べると戸別収集を行っている自治体は少なく、その理由が費用の負担であるとも聞いています。有料化だけで良いのではないかとのご意見もありますが、今泉クリーンセンターの焼却停止は待ったなしの状況であり、確実にごみの減量を行っていかねばいけないと考えています。そのため、戸別収集・有料化を実施したいと考えています。クリーンステーション収集で良いのではないかとの皆様からのご意見もふまえて、9月の説明会で回答したいと思います。

Q 先程のお二人のご意見は、とてもポイントを押さえていると思います。戸別収集がいいのか深く検討することが必要だと思います。

ごみの責任は各自が取るべきだとは思いますが。約5億円の経費に対し、約4億円が歳入とすると、約80パーセントが市民の負担になると考えられます。戸別に回収するということは交通上危険であり、収集も大変ですから、うっかり事故ということもあろうかと思えます。そうなった場合に責任がとれるのでしょうか。命に対して責任は取れないと思えます。

5億円かかるということです。焼却炉をもう一基確保するのにいくらかかるのでしょうか。年間5億円もあれば、数年で焼却炉を建設できるのではないのでしょうか。エネルギー循環を考えると、焼却でエネルギー回収をし、電気も使える施設も増えてきており、全国の行政自治体でも実施されています。すぐそばの横浜市はごみの減量に成功し、焼却炉を4割減らしています。鎌倉市でも、よくごみを減量していると思います。焼却炉を2基維持できるならどのようにプラスに活用できるか考えてほしいと思います。

また、鎌倉市は17万市民に対して2,000万人の観光客がいます。それだけのゴミも対処しなければいけません。戸別収集有料化では、収支を見ると7,000万円のコスト増となるということです。10年間のコストを見て7億円で焼却炉を建設することはできないのでしょうか。逆転の発想をして、市が積極的に取り組んでいただければ、市民も応援できるのではないのでしょうか。

A 焼却炉については、名越の延命化をしても地元とのお約束により約3万トンまでしか焼却することはできません。将来の新焼却施設については、昨年度より基本構想に着手しており、今年度と来年度には、用地や規模などの検討をしていく予定です。現段階では、新焼却炉は高効率なもので、電力を得られる、または発熱するような施設を検討しています。

しかしながら、今の名越クリーンセンターでは、そのような高効率のエネルギー回収は望めないことから、名越クリーンセンター改修後10年後に建設する新焼却炉は、高効率の施設にしていきたいと考えています。

約1,800万人もの観光客によるゴミに関しましては、現在、市では徹底的にごみの持ち帰りをお願いしており、駅前などに設置している拠点回収箱は7か所のみで、市内にほとんどありません。その拠点回収箱から回収されるゴミは年間70トン程度です。確かに、観光客が店舗等で排出するゴミもありますが、街中に出るゴミについてはその程度であると

思われます。

事故については、決してあってはならないことですので、事故にならないよう徹底的に安全対策を取って参りたいと思います。

Q 過去の経過から見ると、行政は対応が非常に遅いと思います。焼却炉を新設するのに、なぜ 10 年かかるのですか。10 億円は損すると思います。その分を市民還元し、サービスを向上すべきではないでしょうか。10 年もかかるなら、民間企業であれば 3 回は潰れています。一基作るためにどうしたらどのくらい経費がかかるのか、どのようにしたら周囲の了解を得られるのか、そのためにはどのような施設が良いのかを考えるべきです。

(ご提案・ご意見のみで、回答は不要)

Q 7 年前に札幌市に住んでいましたが、札幌市では 5 年も前からごみ有料化を始めており、その結果、導入前と導入後と比較して 35 パーセントものごみが減量されました。190 万人もの政令指定都市が 35 パーセントも減量したというのは、有料化の実績だと思います。鎌倉市でも、有料化だけで 30 パーセントのごみが減るとすれば、目標が達成されるのではないのでしょうか。それでも減量できない場合に、戸別収集を実施すればよいのではないのでしょうか。

また、指定収集袋が 1 枚 40 リットル 80 円という価格は全国共通なのでしょうか。私は 1 か月で 10 枚くらい使ってしまいます。住民税が月 3,000 円であるため、月約 25 パーセントの住民税が加算されることと同様だと思います。低所得者の負担についても考えて欲しいと思います。80 円の根拠について教えてください。

市の説明を聞いていると、有料化よりも戸別収集が目的のように感じます。モデル地区である鎌倉山、山ノ内、七里ガ浜地区は、山あいのところで戸別収集でメリットがあるところです。戸別収集とクリーンステーション収集を併用することはできないのでしょうか。

A 先程のクリーンステーション継続に関するご意見につきましては、皆様からのご意見もふまえて、市の考え方を整理したいと考えています。指定収集袋の金額につきましては、全国共通というわけではありません。1 リットル当たり 2 円というのは、比較的高い方の金額ではあります。金額に関しては、学識経験者もいる鎌倉市廃棄物減量化及び資源化推進審議会に諮問し、答申をいただいております。有料化の金額が安いと減量効果も低く、かといって高すぎると負担が大きいため、減量効果が図れる統計調査や学識経験者等の方々のご意見から設定したものです。

戸別収集が目的ではないかのご意見ですが、戸別収集は有料化の効果を担保するために行うものです。また、モデル地区である山ノ内、鎌倉山地区は、収集が困難な谷戸地形などでも収集が可能であるか検証するために選定したものです。

Q カラス対策は個別に行うとのことですが、恵庭市ではカラス対策で UV 加工している袋を使用していて、カラス対策に効果があると実証されています。カラスの特性として紫外線で物を見ているという理由から、UV 加工の効果があるそうです。折角袋に費用を出すなら、UV 加工のものなどカラス対策に効果があるものにしてください。

A UV 加工の事例は正直存じ上げませんでしたので、UV 加工に関してもう一度調査してみたいと思います。よく黄色の色彩は、カラスが認識できないというように聞いていましたが、袋が少し開いていたりして、袋に生ごみがあることをカラスに一度覚えられてしまうと効果がなくなってしまうなど、色彩には有効な手段がないというのが実状のようです。カラス対策に有効性があるということであれば、検討していきたいと思います。

Q 先日の深沢地区連合町内会における市長との懇談会では、西鎌倉地区では 85 パーセントの人々がクリーンステーション収集を要望しており、きちんと要望を出してくれば、具体的に検討すると回答しています。クリーンステーションをきちんと管理していれば、戸別収集しなくてもいいのではないのでしょうか。

本件については、9月の地域の説明会で具体的な話をしようと思っています。本地域でもアンケート集計しており、先日の28日を締切としていますので、その結果をうけて、要望書として出すか町内で検討したいと考えています。ステーション収集については、山ノ内地区も要望書を出したと聞いています。この要望書を真摯に受け止めて、12月の条例化の中で踏み込んでご検討いただければと存じます。

また、有料化のコスト計算については、内訳がよく分かりません。有料化の収入がどの程度なのか、事業系のコストがかかるのか、人件費や車両の増加など詳しいことが記載されていないので収支について信用性がありません。条例化については、地域の要望を見て決めて欲しいと思います。

A 9月の説明会においては、皆様からのご意見をふまえて一定の報告をしたいと考えています。来年7月から事業系ごみ処理手数料の値上げについても考えていますが、お示したコストについては、家庭系戸別収集・有料化のコストのみであり、事業系のコストは入っていません。

Q 現状のクリーンステーション収集費用9億5,000万円の内訳と戸別収集14億7,000万円の内訳について、もう少し細かい説明をして市民に納得していただくべきだと思います。

今までは有料化しなくてもごみ処理を税金でやっていたところを、有料化により二重に税金を払う仕組みになってしまいます。7,000万円の予算措置はどう考えているのでしょうか。住民税を増やす予定なのでしょう。行政のコスト削減をどのようにしているから、市民に負担をお願いしますと言うべきだと思います。

A コストの中身の内訳は、今後お知らせしていきたいと思っています。クリーンステーション収集では税金のみで経費を賄っていたものを、ごみの削減のためにごみ（一般廃棄物）処理手数料としてご負担いただくものです。排出者の明確化のため、また、モデル地区のアンケート調査でもごみ減量の意識が向上したとの結果もふまえ、戸別収集と有料化を同時に実施していきたいと考えています。7,000万円につきましては、住民税などは増やさず、市全体の経費の中でやりくりをするつもりです。

Q 名越クリーンセンターはどれくらい延命化できるのでしょうか。

A 名越クリーンセンターは昭和57年の供用開始から、これまで幾度か改修を重ねてまいりましたが、現在行っている改修が平成26年度に終わり、平成36年度まで焼却できる予定となっています。

Q 町中がごみだらけでもいいのでしょうか。新しい焼却施設も、安定した処理が必要だと思います。焼却炉一基だけでは困ります。また、これまで子どもが収集車両に巻き込まれるような悲惨な事故がありました。戸別収集は収集車両の安全性に問題があります。2～3年先には今泉の代替ができるようにしてください。世界遺産を目指すのにごみが一杯あるのは困ります。

市民税を払っているのに、どうしてごみだけ負担があるのでしょうか。また、今後鎌倉市の人口はどのように増減しますか。観光客は2,000万人とのことでしたが、世界遺産に登録した場合には、どのように対処するつもりなのでしょうか。

有料化でゴミを減らそうとするなら、全部の品目を有料化にして、金額を半額にすれば良いのではないのでしょうか。

また、母子家庭、困窮家庭に対しても有料化になるのでしょうか。

A 今までも、粗大ゴミについては税金だけではなく、有料で処理手数料の一部をご負担いただいています。国の考えでは、税金だけによらず、ゴミの減量について市民の皆様を意識していただくために有料化を推奨しているものです。現段階では、いくらゴミ減量の努力をしても、ゴミの減量をしない方と負担は変わりません。減量に応じた負担の公平性を保つため有料化を実施しようとするものです。そのため、ゴミを多く出す方はそれだけ負担していただくこととなり、それだけゴミ減量の意識につながると考えられます。

将来人口については、一時的に上昇しますが、その後、国の推計と同様に減少していくと考えられます。

平成 28 年度から新たなゴミ処理基本計画を実施していきますが、その時の人口推計を用いてゴミ処理量を計算していきます。

観光客に対しましては、第一義的にはゴミの持ち帰りについてPRしていきたいと考えています。有料化に関して不法投棄が心配という声もありますが、パトロールの強化等を実施する予定です。

また、全部の品目を有料化するというご意見ですが、今回は燃やすゴミの削減が喫緊の課題であり、ゴミである燃やすゴミと燃えないゴミを有料化したいと思います。

また、母子家庭等の社会的弱者に対しましては、ゴミの有料化について減免する予定です。

